

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月12日

上場会社名 ミサワホーム北海道株式会社
 コード番号 1761
 (URL <http://www.misawa-h.co.jp>)

上場取引所 札幌証券取引所
 本社所在都道府県 北海道

代表者 役職名 代表取締役社長執行役員 氏名 岩 淵 宣 昌
 問合せ先責任者 役職名 総合企画部長 氏名 星 加 龍 哉 TEL (011) 822-1111
 決算取締役会開催日 平成18年5月12日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成 一 年 一 月 一 日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	27,928	10.3	327	—	188	—
17年3月期	25,328	△15.1	△517	—	△410	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
18年3月期	219	—	21	18	—	—	12.1	1.2	0.7
17年3月期	△3,200	—	△308	66	—	—	△97.3	△2.1	△1.6

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 10,367,800株 17年3月期 10,367,800株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

(百万円未満切り捨て)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率		
	円	銭	円				銭	
18年3月期	0	0	0	00	0	0	—	—
17年3月期	0	0	0	00	0	0	—	—

(注) 18年3月期期末配当金の内訳

(3) 財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	16,276	1,958	12.0	188	90
17年3月期	17,249	1,662	9.6	160	39

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 10,367,800株 17年3月期 10,367,800株

②期末自己株式数 18年3月期 一株 17年3月期 一株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末	通期	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	13,700	80	70	—	—	—	—
通期	28,000	260	240	—	—	—	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 23円15銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、決算短信 (連結) 添付資料6ページをご参照ください。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,467,099		1,001,679		
2. 完成工事未収入金		505,584		447,411		
3. 分譲事業未収入金		83,115		27,250		
4. 売掛金		12,545		26,546		
5. 親会社株式	※1	22,685		—		
6. 未成工事支出金		671,213		556,855		
7. 未成分譲支出金	※1	3,625,128		2,947,846		
8. 分譲土地建物	※1	7,405,646		7,924,428		
9. 貯蔵品		10,768		12,861		
10. 前渡金		11,959		5,864		
11. 前払費用		150,565		180,577		
12. 繰延税金資産		210,290		258,487		
13. 未収入金		331,499		150,379		
14. その他		16,012		18,562		
流動資産合計		14,524,114	84.2	13,558,748	83.3	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	1,162,876		1,137,792		
減価償却累計額		558,770	604,105	595,868	541,924	
(2) 展示用建物	※1	418,039		454,312		
減価償却累計額		309,078	108,960	247,518	206,793	
(3) 構築物	※1	88,875		90,163		
減価償却累計額		54,251	34,624	59,687	30,476	
(4) 車両運搬具		69,952		73,213		
減価償却累計額		59,819	10,132	49,762	23,450	
(5) 工具器具備品		268,576		275,797		
減価償却累計額		132,393	136,182	186,689	89,107	
(6) 土地	※1		1,214,455		1,200,455	
(7) 建設仮勘定			14,461		16,962	
有形固定資産合計			2,122,923	12.3	2,109,170	13.0
2. 無形固定資産						
(1) 営業権			6,000		—	
(2) ソフトウェア			6,491		6,394	
(3) 電話加入権			17,486		17,486	
無形固定資産合計			29,978	0.2	23,881	0.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		359,834		385,482	
(2) 関係会社株式			116,408		116,408	
(3) 長期貸付金			39,285		27,765	
(4) 破産更生等債権			222,750		—	
(5) 長期前払費用			3,686		13,329	
(6) 会員権			5,742		150	
(7) その他			57,578		51,480	
貸倒引当金			△232,623		△10,280	
投資その他の資産合計			572,661	3.3	584,336	3.6
固定資産合計			2,725,563	15.8	2,717,388	16.7
資産合計			17,249,678	100.0	16,276,136	100.0

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
I 流動負債					
1. 買掛金		1,138		1,441	
2. 工事未払金	※2	2,433,130		3,387,103	
3. 分譲事業未払金	※2	554,002		1,005,856	
4. 短期借入金	※1・7	9,783,892		6,743,820	
5. 未払金		199,342		347,166	
6. 未払費用		271,605		392,102	
7. 未払法人税等		3,049		19,100	
8. 未払消費税等		33,053		14,779	
9. 未成工事受入金		1,017,318		883,396	
10. 分譲事業受入金		172,691		107,468	
11. 預り金		486,501		555,741	
12. 賞与引当金		160,000		163,000	
13. 完成工事補償引当金		52,441		65,267	
流動負債合計		15,168,168	88.0	13,686,245	84.1
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	—		224,340	
2. 繰延税金負債		22,789		11,561	
3. 退職給付引当金		36,503		35,067	
4. 役員退職慰労引当金		76,500		89,324	
5. 受入保証金		282,855		271,116	
固定負債合計		418,648	2.4	631,409	3.9
負債合計		15,586,817	90.4	14,317,655	88.0
(資本の部)					
I 資本金	※3	988,501	5.7	988,501	6.1
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		505,001		505,001	
資本剰余金合計		505,001	2.9	505,001	3.1
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		247,125		247,125	
2. 任意積立金					
(1) 配当準備積立金		15,000		—	
(2) 別途積立金		2,940,000		—	
3. 当期末処分利益又は当期末 処理損失(△)		△3,071,040		103,502	
利益剰余金合計		131,085	0.8	350,627	2.1
IV その他有価証券評価差額金	※5	38,274	0.2	114,352	0.7
資本合計	※6	1,662,861	9.6	1,958,481	12.0
負債・資本合計		17,249,678	100.0	16,276,136	100.0

(2) 損益計算書

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前事業年度			当事業年度		
		〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕		百分比	〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕		百分比
		金 額			金 額		
I 完成工事高		16,481,546		%	17,846,478		%
II 完成工事原価		14,362,295			15,509,808		
完成工事総利益		2,119,251			2,336,669		
III 分譲事業売上高		6,711,159			7,907,609		
IV 分譲事業売上原価		5,974,991			6,266,029		
分譲事業総利益		736,168			1,641,580		
V その他売上高		2,135,798			2,174,737		
VI その他売上原価		1,547,645			1,635,806		
その他売上総利益		588,153			538,931		
売上高合計			25,328,505	100.0		27,928,825	100.0
売上原価合計			21,884,932	86.4		23,411,643	83.8
売上総利益			3,443,572	13.6		4,517,181	16.2
VII 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		679,704			616,319		
2. 販売手数料		76,786			95,473		
3. 自動車管理費		164,926			172,769		
4. 役員報酬		55,781			43,855		
5. 給料手当		1,604,782			1,788,452		
6. 賞与		95,065			106,307		
7. 賞与引当金繰入額		109,099			114,669		
8. 退職給付引当金繰入額		237,926			90,984		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		10,900			12,824		
10. 法定福利費		216,023			241,560		
11. 減価償却費		85,951			84,980		
12. 租税公課		169,366			193,790		
13. 支払手数料		71,429			123,535		
14. その他		383,636	3,961,379	15.6	504,358	4,189,881	15.0
営業利益又は営業損失(△)			△517,806	△ 2.0		327,300	1.2

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前事業年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕			当事業年度 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕		
		金 額		百分比	金 額		百分比
VIII 営業外収益				%			%
1. 受取利息		7,391			1,090		
2. 受取配当金		6,445			2,505		
3. 受取手数料		99,773			36,747		
4. 賃貸料収入		10,985			11,190		
5. 仕入割引		25,081			3,540		
6. エルギー・マシント推進事業補助金		76,747			14,748		
7. その他		45,204	271,629	1.1	27,666	97,487	0.3
IX 営業外費用							
1. 支払利息		152,335			226,083		
2. 賃貸用資産減価償却費		6,388			6,003		
3. その他		5,361	164,085	0.7	3,922	236,009	0.8
経常利益又は経常損失(△)			△410,261	△ 1.6		188,778	0.7
X 特別利益							
1. 投資有価証券売却益	※1	—			37,649		
2. 貸倒引当金戻入益		—			39,582		
3. 厚生年金基金解散益		917,299			—		
4. その他		—	917,299	3.6	878	78,110	0.3
XI 特別損失							
1. 固定資産売却損		—			260		
2. 固定資産除却損	※2	1,485			17,450		
3. 減損損失	※3	—			25,000		
4. 投資有価証券評価損		208,847			—		
5. 会員権評価損		11,800			5,591		
6. たな卸資産評価損	※4	2,385,684			34,471		
7. 有形固定資産評価損	※5	407,166			—		
8. 貸倒引当金繰入額		222,750			—		
9. 退職給付引当金繰入額		93,345			—		
10. その他		8,472	3,339,552	13.2	2,629	85,402	0.3
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)			△2,832,514	△ 11.2		181,486	0.7
法人税、住民税及び事業税		13,656			11,129		
法人税等調整額		353,938	367,595	1.4	△49,185	△38,055	△0.1
当期純利益又は当期純損失(△)			△3,200,109	△ 12.6		219,542	0.8
前期繰越利益又は前期繰越損失(△)			129,069			△116,040	
当期未処分利益又は当期未処理損失(△)			△3,071,040			103,502	

(3) 利益処分計算書及び損失処理計算書

		前事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕				当事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
区 分	注記 番号	金額（千円）		区 分	注記 番号	金額（千円）	
I 当期末処理損失			3,071,040	I 当期末処分利益			103,502
II 損失処理額				II 利益処分額			—
1. 任意積立金取崩額				III 次期繰越利益			103,502
(1) 配当準備積立金取崩額		15,000					
(2) 別途積立金取崩額		2,940,000	2,955,000				
III 次期繰越損失			116,040				

(注) 当期の利益処分額は、平成18年6月29日開催の株主総会承認予定のものであります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p style="text-align: center;">前事業年度 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 〕</p>
<p>当社を含むミサワホームグループ31社は、平成16年12月28日に株式会社産業再生機構（以下「機構」）という）に事業再生計画を提出し、再生支援の申し込みを行い、同日付で支援決定の通知を受けました。</p> <p>かかる状況において、当社の親会社であるミサワホームホールディングス株式会社が多額の特別損失の計上により当期末において債務超過となることから、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>機構は、平成17年3月25日に買取決定を行い、機構と関係金融機関等の合意が整いました。</p> <p>これを受け、ミサワホームグループは、住宅事業への経営資源の集中及び財務リストラを中心とした事業再生計画の実行により継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと考えております。</p> <p>従って、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p> <p>なお、上記買取決定に基づいて、当社主要取引先であるミサワホーム株式会社は平成17年6月10日付で金融機関等から債務免除 113,326百万円を受け、親会社であるミサワホームホールディングス株式会社は株式会社ユーエフジェイ銀行を引受先とする第三者割当増資（優先株式発行）19,999百万円を実施しております。また、親会社であるミサワホームホールディングス株式会社は平成17年6月24日付で、トヨタ自動車株式会社、NPF-MG投資事業有限責任組合、あいおい損害保株式会社を引受先として第三者割当増資（普通株式発行）25,826百万円を実施しております。</p>	<hr/>

重要な会計方針

項 目	前事業年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金、未成分譲支出金、分譲 土地建物 個別法による原価法	未成工事支出金、未成分譲支出金、分譲 土地建物 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 3～50年 その他 2～20年 無形固定資産（営業権、ソフトウェア） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	有形固定資産 同 左 無形固定資産（営業権、ソフトウェア） 同 左
4. 引当金の計上基準	イ. 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ. 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。	イ. 貸倒引当金 同 左 ロ. 賞与引当金 同 左

項 目	前事業年度 〔 自 平成16年4月1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成17年4月1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕
	<p>ハ. 完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の保証工事費の完成工事高に対する実績率による額その他、補償工事の発生が見込まれる特定物件について発生見込額を計上しております。</p> <p>二. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(588,591千円)については、5年による按分額を特別損失として処理しております。</p> <p>なお、厚生年金基金制度に係る会計基準変更時差異については、終了時までの按分額を処理しております。</p> <p>過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の加入するミサワホーム厚生年金基金は、平成16年12月21日付で厚生労働大臣より解散認可を受け、同日をもって解散いたしました。このため「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用し、厚生年金基金解散益 917,299千円を特別利益に計上しております。</p>	<p>ハ. 完成工事補償引当金</p> <p>同 左</p> <p>二. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>

項 目	前事業年度	当事業年度
	〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕	〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕
	ホ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	ホ. 役員退職慰労引当金 同 左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法により会計処理しております。	同 左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。 なお、長期（1年超）の大規模の土地の造成工事に係る控除対象外消費税及び地方消費税につきましては、前払費用として計上しており、売上計上時において売買総額による按分額を、都度費用処理しております。	イ. 消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

前事業年度	当事業年度
〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕	〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕
	<p>（固定資産の減損に係る会計基準）</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準摘要指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は25,000千円減少しております。</p> <p>また、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕</p>
	<p>(保険代理店手数料の区分の変更)</p> <p>保険代理店手数料については、従来「営業外収益」に計上していましたが、当事業年度において、ミサワホームグループとして、住宅事業に附帯する業務として強化していく方針となり、当社としても保険代理業の経営上の重要性が高まったことから、損益区分をより適正に表示するため、当事業年度から「売上高」に含めて計上することとしました。</p> <p>この結果、売上高・売上総利益・営業利益がそれぞれ65,532千円増加し、営業外収益が同額減少しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕</p>
<p>(保有目的の変更)</p> <p>当期において、有形固定資産の土地より未成分譲支出金及び分譲土地建物へそれぞれ112,718千円、195,051千円の振替を行っております。</p>	<p>(保有目的の変更)</p> <p>当期において、有形固定資産の土地より分譲土地建物へ21,200千円の振替を行っております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																										
<p>※1. 資産のうち借入金等の担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未成分譲支出金</td> <td style="text-align: right;">3,192,570千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分譲 土地 建物</td> <td style="text-align: right;">906,467</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">345,786</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">展 示 用 建 物</td> <td style="text-align: right;">4,431</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構 築 物</td> <td style="text-align: right;">7,020</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">901,162</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">親 会 社 株 式</td> <td style="text-align: right;">22,685</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">202,912</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,583,038</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">8,493,892千円</td> </tr> </table>	未成分譲支出金	3,192,570千円	分譲 土地 建物	906,467	建 物	345,786	展 示 用 建 物	4,431	構 築 物	7,020	土 地	901,162	親 会 社 株 式	22,685	投 資 有 価 証 券	202,912	計	5,583,038	短 期 借 入 金	8,493,892千円	<p>※1. 資産のうち借入金等の担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未成分譲支出金</td> <td style="text-align: right;">2,119,126千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分譲 土地 建物</td> <td style="text-align: right;">2,306,828</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">297,644</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">展 示 用 建 物</td> <td style="text-align: right;">2,402</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構 築 物</td> <td style="text-align: right;">6,184</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">879,962</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">187,772</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,799,920</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">6,743,820千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">224,340千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,698,160千円</td> </tr> </table>	未成分譲支出金	2,119,126千円	分譲 土地 建物	2,306,828	建 物	297,644	展 示 用 建 物	2,402	構 築 物	6,184	土 地	879,962	投 資 有 価 証 券	187,772	計	5,799,920	短 期 借 入 金	6,743,820千円	長 期 借 入 金	224,340千円		6,698,160千円
未成分譲支出金	3,192,570千円																																										
分譲 土地 建物	906,467																																										
建 物	345,786																																										
展 示 用 建 物	4,431																																										
構 築 物	7,020																																										
土 地	901,162																																										
親 会 社 株 式	22,685																																										
投 資 有 価 証 券	202,912																																										
計	5,583,038																																										
短 期 借 入 金	8,493,892千円																																										
未成分譲支出金	2,119,126千円																																										
分譲 土地 建物	2,306,828																																										
建 物	297,644																																										
展 示 用 建 物	2,402																																										
構 築 物	6,184																																										
土 地	879,962																																										
投 資 有 価 証 券	187,772																																										
計	5,799,920																																										
短 期 借 入 金	6,743,820千円																																										
長 期 借 入 金	224,340千円																																										
	6,698,160千円																																										
<p>※2. 関係会社に対する主な債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工 事 未 払 金</td> <td style="text-align: right;">174,471千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分譲事業未払金</td> <td style="text-align: right;">22,666</td> </tr> </table>	工 事 未 払 金	174,471千円	分譲事業未払金	22,666	<p>※2. 関係会社に対する主な債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工 事 未 払 金</td> <td style="text-align: right;">284,867千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分譲事業未払金</td> <td style="text-align: right;">16,764</td> </tr> </table>	工 事 未 払 金	284,867千円	分譲事業未払金	16,764																																		
工 事 未 払 金	174,471千円																																										
分譲事業未払金	22,666																																										
工 事 未 払 金	284,867千円																																										
分譲事業未払金	16,764																																										
<p>※3. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">39,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,367,800株</td> </tr> </table>	普通株式	39,000,000株	発行済株式総数 普通株式	10,367,800株	<p>※3. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">39,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,367,800株</td> </tr> </table>	普通株式	39,000,000株	発行済株式総数 普通株式	10,367,800株																																		
普通株式	39,000,000株																																										
発行済株式総数 普通株式	10,367,800株																																										
普通株式	39,000,000株																																										
発行済株式総数 普通株式	10,367,800株																																										
<p>4. 保証債務</p> <p>(イ) 住宅購入者のための住宅ローン融資に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">1,183,967千円</p> <p>(ロ) 住宅購入者のための公的資金実行までのつなぎ融資に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">1,759,790千円</p> <p>(ハ) 札幌ミサワ建設(株)(子会社)の金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">100,000千円</p>	<p>4. 保証債務</p> <p>(イ) 住宅購入者のための住宅ローン融資に対する抵当権設定登記完了までの保証債務</p> <p style="text-align: right;">1,796,649千円</p> <p>(ロ) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する住宅ローン実行までの保証債務</p> <p style="text-align: right;">2,006,260千円</p> <p>(ハ) _____</p>																																										
<p>※5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は38,274千円であります。</p>	<p>※5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 114,352千円であります。</p>																																										
<p>※6. 資本の欠損の額は 116,040千円であります。</p>	<p>※6. _____</p>																																										

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)						
※7. _____	<p>※7. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,600,000</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td style="text-align: right;">1,400,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行残高	3,600,000	差引残高	1,400,000
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円						
借入実行残高	3,600,000						
差引残高	1,400,000						

(損益計算書関係)

前事業年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕																						
<p>※1. _____</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,381千円</td> </tr> <tr> <td>工具 器具 備品</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,485</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	建 物	1,381千円	工具 器具 備品	103	計	1,485	<p>※1. 投資有価証券売却益には、親会社株式の売却益8,647千円が含まれております。</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">展 示 用 建 物</td> <td style="text-align: right;">16,065千円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">925</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td>工具 器具 備品</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">17,450</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">グループ</th> <th style="width: 40%;">用途（場所）</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>釧路店社屋 (北海道釧路市)</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、地域別に採算管理を行っており、支店単位を一事業部とし、また売却予定資産については、個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産のうち、営業所移転のため売却計画のある釧路店社屋につきましては、建物の劣化により資産価値が減少しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（25,000千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当社の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に準ずる評価額により算定しております。</p>	展 示 用 建 物	16,065千円	構 築 物	925	車 両 運 搬 具	416	工具 器具 備品	42	計	17,450	グループ	用途（場所）	種類	売却予定資産	釧路店社屋 (北海道釧路市)	建物
建 物	1,381千円																						
工具 器具 備品	103																						
計	1,485																						
展 示 用 建 物	16,065千円																						
構 築 物	925																						
車 両 運 搬 具	416																						
工具 器具 備品	42																						
計	17,450																						
グループ	用途（場所）	種類																					
売却予定資産	釧路店社屋 (北海道釧路市)	建物																					

前事業年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕														
<p>※4. たな卸資産評価損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未成分譲支出金</td> <td style="text-align: right;">6,421千円</td> </tr> <tr> <td>分譲 土地 建物</td> <td style="text-align: right;">2,379,262</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,385,684</td> </tr> </table> <p>※5. 有形固定資産評価損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">46,407千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">360,758</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">407,166</td> </tr> </table> <p>なお、使用目的の見直しに伴う処分見込額に基づく評価損であります。</p>	未成分譲支出金	6,421千円	分譲 土地 建物	2,379,262	計	2,385,684	建 物	46,407千円	土 地	360,758	計	407,166	<p>※4. たな卸資産評価損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">分譲土地建物</td> <td style="text-align: right;">34,471千円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p>	分譲土地建物	34,471千円
未成分譲支出金	6,421千円														
分譲 土地 建物	2,379,262														
計	2,385,684														
建 物	46,407千円														
土 地	360,758														
計	407,166														
分譲土地建物	34,471千円														

(リース取引関係)

前事業年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕				当事業年度 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
工具器具備品	30,392	19,480	10,912	展示用建物	61,502	8,969	52,533
ソフトウェア	10,360	1,513	8,846	工具器具備品	75,409	28,897	46,511
合計	40,752	20,994	19,758	ソフトウェア	10,360	3,900	6,459
				合計	147,272	41,767	105,504
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		8,450千円		1年内		36,109千円
	1年超		13,319千円		1年超		77,421千円
	合計		21,770千円		合計		113,530千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		8,474千円		支払リース料		25,194千円
	減価償却費相当額		7,706千円		減価償却費相当額		23,302千円
	支払利息相当額		778千円		支払利息相当額		2,727千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法に によっております。				同 左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(単位：千円)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,026,736</td></tr> <tr><td>有形固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">164,495</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">95,596</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">93,979</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">64,640</td></tr> <tr><td>完工補償引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">21,186</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">107,197</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">100,315</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,674,147</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,460,684</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213,463</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25,962</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,962</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,501</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">210,290</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△22,789</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	たな卸資産評価損	1,026,736	有形固定資産評価損	164,495	投資有価証券評価損	95,596	貸倒引当金繰入超過額	93,979	賞与引当金繰入超過額	64,640	完工補償引当金繰入超過額	21,186	繰越欠損金	107,197	その他	100,315	繰延税金資産小計	1,674,147	評価性引当額	△1,460,684	繰延税金資産合計	213,463	その他有価証券評価差額金	25,962	繰延税金負債合計	25,962	繰延税金資産の純額	187,501	流動資産－繰延税金資産	210,290	固定負債－繰延税金負債	△22,789	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">584,386</td></tr> <tr><td>有形固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">164,385</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">78,676</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">10,100</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">4,143</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">65,852</td></tr> <tr><td>完工補償引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">26,368</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">547,933</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">130,920</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,612,767</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,350,136</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262,630</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,704</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,704</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,925</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">258,487</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△11,561</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△74.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△21.0</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	584,386	有形固定資産評価損	164,385	投資有価証券評価損	78,676	減損損失	10,100	貸倒引当金繰入超過額	4,143	賞与引当金繰入超過額	65,852	完工補償引当金繰入超過額	26,368	繰越欠損金	547,933	その他	130,920	繰延税金資産小計	1,612,767	評価性引当額	△1,350,136	繰延税金資産合計	262,630	その他有価証券評価差額金	15,704	繰延税金負債合計	15,704	繰延税金資産の純額	246,925	流動資産－繰延税金資産	258,487	固定負債－繰延税金負債	△11,561	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に参入されない項目	7.7	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△0.3	評価性引当額	△74.9	住民税均等割等	5.9	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△21.0
たな卸資産評価損	1,026,736																																																																																		
有形固定資産評価損	164,495																																																																																		
投資有価証券評価損	95,596																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	93,979																																																																																		
賞与引当金繰入超過額	64,640																																																																																		
完工補償引当金繰入超過額	21,186																																																																																		
繰越欠損金	107,197																																																																																		
その他	100,315																																																																																		
繰延税金資産小計	1,674,147																																																																																		
評価性引当額	△1,460,684																																																																																		
繰延税金資産合計	213,463																																																																																		
その他有価証券評価差額金	25,962																																																																																		
繰延税金負債合計	25,962																																																																																		
繰延税金資産の純額	187,501																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	210,290																																																																																		
固定負債－繰延税金負債	△22,789																																																																																		
たな卸資産評価損	584,386																																																																																		
有形固定資産評価損	164,385																																																																																		
投資有価証券評価損	78,676																																																																																		
減損損失	10,100																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	4,143																																																																																		
賞与引当金繰入超過額	65,852																																																																																		
完工補償引当金繰入超過額	26,368																																																																																		
繰越欠損金	547,933																																																																																		
その他	130,920																																																																																		
繰延税金資産小計	1,612,767																																																																																		
評価性引当額	△1,350,136																																																																																		
繰延税金資産合計	262,630																																																																																		
その他有価証券評価差額金	15,704																																																																																		
繰延税金負債合計	15,704																																																																																		
繰延税金資産の純額	246,925																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	258,487																																																																																		
固定負債－繰延税金負債	△11,561																																																																																		
法定実効税率	40.4																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に参入されない項目	7.7																																																																																		
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△0.3																																																																																		
評価性引当額	△74.9																																																																																		
住民税均等割等	5.9																																																																																		
その他	0.2																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△21.0																																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕			当事業年度 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕		
1株当たり純資産額	160円	39銭	1株当たり純資産額	188円	90銭
1株当たり当期純損失金額	308円	66銭	1株当たり当期純利益金額	21円	18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。			なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,200,109千円	219,542千円
普通株主に帰属しない金額	△3,200,109千円	219,542千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)	△3,200,109千円	219,542千円
期中平均株式数(株)	10,367,800株	10,367,800株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動（平成18年6月29日予定）

（1）新任取締役候補者

取締役（非常勤） 東 海 健 生 （現ミサワホームホールディングス(株)常務執行役員）

（2）退任予定取締役

辻 高 正 （引続き執行役員旭川支店企画営業担当として在任）

西 平 均

（3）新任監査役候補

社外監査役（非常勤） 下 村 秀 樹 （現ミサワホームホールディングス(株)執行役員
北日本ブロック統括部長 兼 西日本ブロック統括部長）

社外監査役（非常勤） 西 戸 邦 博 （現ミサワホームホールディングス(株)
北日本ブロック統括部グループマネージャー）

（4）新任補欠監査役候補

補欠監査役 小 池 要 （現ミサワホームホールディングス(株)住宅事業戦略部長）

* 小 池 要氏は社外監査役該当者であります。

（5）退任監査役

社外監査役（非常勤） 多 賀 道 正

社外監査役（非常勤） 中 村 克 彦

（6）新任予定執行役員

執行役員旭川店長 兼
旭川支店総務部長 菅 野 光 明 （現旭川店長 兼 旭川支店総務部長）

執行役員本社総合企画部長
兼 本店総務部長 星 加 龍 哉 （現本社総合企画部長 兼 本店総務部長）

（7）昇格予定執行役員

取締役専務執行役員
道東・道北担当
兼 旭川支店長 渡 辺 道 広 （現取締役常務執行役員旭川支店長）

以上